

中小企業海外展開支援大綱(案)の概要

資料4

取り組むべき重点課題

1. 情報収集・提供

(1) 中小企業が必要な情報をきめ細かく、分かりやすく提供:

セミナー等を23年度末は700回、25年度末までに2,500回開催。海外展開の成功事例を収集し、中小企業にアドバイスを実施。食品産業の海外展開を促進するため、各国の法規制などの情報収集・提供、技術的な解決の取組を支援 等

(2) 組織を超えた支援記録の共有と一貫した支援: 経産局、JETRO、中小機構で支援措置の記録を共有 等

2. マーケティング

(1) 商品開発やブランド化の支援: 海外における支援コーディネーターをコンテンツ、デザイン等の重点分野を中心に増強 等

(2) 安全・安心等の信頼性の確保: 原発事故により輸入規制を行う国に対する働きかけや、在外公館等から正確な情報を発信 等

(3) 海外バイヤー等の招へい及び国内展示会への出展: 23年度に招へいする海外バイヤーを拡充 等

(4) 海外展示会への出展及び海外ミッションの派遣: 23年度に50回以上の海外主要展示会への出展を支援。在外公館施設を活用した商品展示会を支援。50,000件の商談支援と、9,000件の成約を目指す 等

(5) インターネットを活用した新規市場開拓支援: 海外のインターネット販売サイトを活用し、消費者の反響、ネット販売の課題抽出等を実証 等

3. 人材の育成・確保

(1) 海外展開に対応できる人材の育成: 海外事業管理責任者や海外取引実務者等の研修を強化 等

(2) 海外展開に必要な人材の確保: OB人材と中小企業のマッチングを行い、即戦力人材の確保を支援 等

4. 資金調達

(1) 金融面の相談体制の充実:

商工中金の国内外103カ所のサポートデスクで約3,000件の相談に対応 等

(2) 資金調達の円滑化:

海外主要銀行と業務提携し、ジャパンデスクの設置や現地通貨での資金調達を可能にする 等

5. 貿易投資環境の改善

(1) 海外拠点設立のために必要な情報の提供

関心が高い国・地域の都市約100カ所の投資コストを毎年調査し提供 等

(2) 海外展開に伴う法務・税務・労務、知財保護、技術流出防止の支援

海外の法律事務所等と契約し、年10,000件の労務、知財等の相談に対応 等

(3) 貿易投資の円滑化: 貿易・投資手続きの簡素化のため、経済連携の推進を

被災者に配慮しつつ、検討 等